



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 ソノコム

上場取引所 東

コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 清啓

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 宮寺 利宗

TEL 03-3716-4101

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,176	5.6	251	33.5	294	33.1	197	39.1
2018年3月期	2,306	23.5	377	48.6	440	20.0	324	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.84		2.5	3.4	11.5
2018年3月期	88.45		4.3	5.2	16.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,745	7,862	89.9	2,145.33
2018年3月期	8,660	7,643	88.3	2,085.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,862百万円 2018年3月期 7,643百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	175	217	36	3,565
2018年3月期	440	250	25	3,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	36	11.3	0.5
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	36	18.6	0.5
2020年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		18.3	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	3.4	260	3.5	290	1.7	200	1.3	54.57

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,000,000 株	2018年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,335,036 株	2018年3月期	1,335,036 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,664,964 株	2018年3月期	3,664,964 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調で推移していましたが、下期に入り中国経済の減速による需要減少が顕著となり、企業業績に陰りがみられました。

一方世界経済においては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、依然として不透明な状況にあります。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、自動車関連の各種電子部品の需要は高まりましたが、スマートフォン向製品の需要は大きく減少いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりましたが、年度後半から受注状況が悪化し、売上高につきましては、製品売上高18億48百万円（前事業年度比13.1%減）、商品売上高3億28百万円（前事業年度比83.9%増）となり、売上高合計21億76百万円（前事業年度比5.6%減）となりました。

利益面におきましては、製品売上高の減少の影響が大きく、営業利益2億51百万円（前事業年度比33.5%減）、経常利益2億94百万円（前事業年度比33.1%減）、当期純利益1億97百万円（前事業年度比39.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の売上が減少したため、売上高15億95百万円（前事業年度比9.4%減）、セグメント利益5億36百万円（前事業年度比10.7%減）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の売上が大きく減少したため、売上高2億52百万円（前事業年度比31.0%減）、セグメント利益68百万円（前事業年度比57.6%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が大幅に増加したため、売上高3億28百万円（前事業年度比83.9%増）、セグメント利益50百万円（前事業年度比69.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は46億47百万円となり、前事業年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。固定資産は40億98百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。

この結果、総資産は87億45百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は4億85百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。固定負債は前事業年度とほぼ同額の3億97百万円となりました。

この結果、負債合計は8億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は78億62百万円となり、前事業年度末に比べ2億19百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は89.9%（前事業年度末は88.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、35億65百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1億75百万円（前事業年度4億40百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少額52百万円や法人税等の支払額1億40百万円があったものの税引前当期純利益3億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、2億17百万円（前事業年度2億50百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、36百万円（前事業年度25百万円）となりました。これは、配当金の支払額36百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は企業の設備投資は増加しているものの、賃金の伸び悩みや消費税増税による個人消費の停滞などが懸念されます。また、世界経済におきましては、米中貿易摩擦の影響や欧州の政治不安等、当面不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社の主要顧客である電子部品・デバイス業界においては、スマートフォン向けの製品の停滞が懸念されますが、自動車関連向け製品の出荷は堅調に推移するものと期待されます。

当社といたしましては、お客様の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

2020年3月期の業績につきましては、売上高22億50百万円、営業利益2億60百万円、経常利益2億90百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,161	3,621,154
受取手形	58,753	22,519
電子記録債権	34,144	21,693
売掛金	637,402	648,509
有価証券	139,891	198,635
商品及び製品	3,336	3,533
仕掛品	44,628	51,837
原材料及び貯蔵品	69,713	63,839
前払費用	5,792	7,888
その他	7,096	7,821
流動資産合計	4,500,921	4,647,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,008,844	2,021,149
減価償却累計額	△1,404,950	△1,434,908
建物（純額）	603,894	586,241
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	△67,802	△68,508
構築物（純額）	5,338	4,633
機械及び装置	1,590,430	1,615,116
減価償却累計額	△1,504,003	△1,524,211
機械及び装置（純額）	86,426	90,905
車両運搬具	20,263	21,493
減価償却累計額	△18,665	△14,325
車両運搬具（純額）	1,598	7,168
工具、器具及び備品	293,013	290,445
減価償却累計額	△267,070	△263,371
工具、器具及び備品（純額）	25,943	27,073
土地	1,390,510	1,390,510
建設仮勘定	—	36,500
有形固定資産合計	2,113,712	2,143,031
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	13,783	17,299
無形固定資産合計	15,774	19,290
投資その他の資産		
長期預金	106,310	—
投資有価証券	1,575,987	1,566,782
保険積立金	297,368	325,903
その他	8,975	8,985
繰延税金資産	41,255	34,163
投資その他の資産合計	2,029,897	1,935,835
固定資産合計	4,159,384	4,098,157
資産合計	8,660,305	8,745,589

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,131	173,664
買掛金	40,356	46,935
未払金	33,225	31,812
未払費用	75,760	76,563
未払法人税等	94,069	44,999
未払消費税等	36,201	6,592
前受金	10,878	155
預り金	10,995	6,963
賞与引当金	46,302	44,494
役員賞与引当金	14,000	12,000
設備関係支払手形	25,524	41,393
流動負債合計	620,447	485,572
固定負債		
退職給付引当金	14,591	3,827
役員退職慰労引当金	382,257	393,632
固定負債合計	396,848	397,460
負債合計	1,017,296	883,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,154,857	1,315,544
利益剰余金合計	6,144,964	6,305,651
自己株式	△825,151	△825,151
株主資本合計	7,651,112	7,811,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,103	50,757
評価・換算差額等合計	△8,103	50,757
純資産合計	7,643,008	7,862,557
負債純資産合計	8,660,305	8,745,589

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,127,973	1,848,251
商品売上高	178,713	328,643
売上高合計	2,306,686	2,176,895
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,293,899	1,172,799
他勘定振替高	5,272	4,364
製品売上原価	1,288,626	1,168,434
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,126	3,336
当期商品仕入高	149,174	278,294
合計	152,300	281,630
商品期末たな卸高	3,336	3,533
商品売上原価	148,964	278,097
売上原価合計	1,437,590	1,446,532
売上総利益	869,095	730,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,201	1,030
荷造及び発送費	38,407	41,512
役員報酬	56,700	58,850
給料及び手当	93,217	94,837
賞与及び手当	18,328	13,190
賞与引当金繰入額	10,301	9,320
退職給付費用	8,634	3,696
役員賞与引当金繰入額	14,000	12,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,537	11,375
法定福利費	24,046	24,675
福利厚生費	8,701	7,140
旅費及び交通費	26,145	25,691
減価償却費	8,743	8,002
支払報酬	18,021	18,238
試験研究費	86,742	87,778
その他	67,430	61,879
販売費及び一般管理費合計	491,161	479,218
営業利益	377,934	251,145

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業外収益		
受取利息	1,697	1,749
有価証券利息	29,963	30,618
受取配当金	1,489	1,666
投資有価証券償還益	33,320	—
為替差益	—	8,167
雑収入	1,737	1,956
営業外収益合計	68,209	44,158
営業外費用		
固定資産除却損	678	380
為替差損	4,746	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	5,424	380
経常利益	440,719	294,923
特別利益		
受取弁済金	20,962	7,554
特別利益合計	20,962	7,554
税引前当期純利益	461,681	302,478
法人税、住民税及び事業税	119,973	94,898
法人税等調整額	17,533	10,243
法人税等合計	137,506	105,141
当期純利益	324,175	197,336

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		455,143	35.3	392,981	33.3
II 外注加工費		30,299	2.3	20,120	1.7
III 労務費		472,015	36.6	456,947	38.7
IV 経費		332,617	25.8	309,958	26.3
当期総製造費用		1,290,076	100.0	1,180,008	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,451		44,628	
合計		1,338,527		1,224,636	
期末仕掛品たな卸高		44,628		51,837	
当期製品製造原価		1,293,899		1,172,799	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金 264,549千円 雑給 28,402千円 賞与手当 47,302千円 賞与引当金繰入額 30,148千円	※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金 265,963千円 雑給 29,503千円 賞与手当 34,486千円 賞与引当金繰入額 29,837千円
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 81,541千円 消耗品費 86,554千円	※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 78,818千円 消耗品費 79,318千円
※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりま す。 1,026千円	※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりま す。 1,566千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	856,337	5,846,444
当期変動額							
剰余金の配当						△25,654	△25,654
当期純利益						324,175	324,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	298,520	298,520
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	1,154,857	6,144,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△825,151	7,352,592	61,976	61,976	7,414,569
当期変動額					
剰余金の配当		△25,654			△25,654
当期純利益		324,175			324,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△70,080	△70,080	△70,080
当期変動額合計	-	298,520	△70,080	△70,080	228,439
当期末残高	△825,151	7,651,112	△8,103	△8,103	7,643,008

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	1,154,857	6,144,964
当期変動額							
剰余金の配当						△36,649	△36,649
当期純利益						197,336	197,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						160,686	160,686
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	1,315,544	6,305,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△825,151	7,651,112	△8,103	△8,103	7,643,008
当期変動額					
剰余金の配当		△36,649			△36,649
当期純利益		197,336			197,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,861	58,861	58,861
当期変動額合計		160,686	58,861	58,861	219,548
当期末残高	△825,151	7,811,799	50,757	50,757	7,862,557

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	461,681	302,478
減価償却費	93,623	90,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,125	△1,808
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,537	11,375
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,794	△10,763
受取利息及び受取配当金	△33,150	△34,034
受取弁済金	△20,962	△7,554
為替差損益（△は益）	10,966	△8,167
投資有価証券償還損益（△は益）	△33,320	—
有形固定資産除却損	678	305
売上債権の増減額（△は増加）	△205,195	37,578
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,090	△1,532
仕入債務の増減額（△は減少）	110,843	△52,888
その他	55,440	△48,458
小計	468,152	275,346
利息及び配当金の受取額	34,456	32,774
弁済金の受取額	20,962	7,554
法人税等の支払額	△82,838	△140,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,732	175,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,530	—
有形固定資産の取得による支出	△32,017	△101,342
無形固定資産の取得による支出	△15,510	△8,500
投資有価証券の取得による支出	△292,618	△210,890
投資有価証券の償還による収入	215,950	100,000
投資有価証券の売却による収入	14,141	32,073
その他	△28,357	△28,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,942	△217,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△25,765	△36,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,765	△36,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,746	3,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	159,278	△74,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,775	3,640,053
現金及び現金同等物の期末残高	3,640,053	3,565,104

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（※1）やインダクタ（※2）、太陽電池向け等の受動部品用及び、プリント基板等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

※2 インダクタ（インダクション・コイル）

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,761,392	366,581	2,127,973	178,713	2,306,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,761,392	366,581	2,127,973	178,713	2,306,686
セグメント利益	600,123	160,907	761,030	29,749	790,779
その他の項目					
減価償却費	63,490	18,050	81,541	—	81,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,595,333	252,918	1,848,251	328,643	2,176,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,595,333	252,918	1,848,251	328,643	2,176,895
セグメント利益	536,044	68,254	604,298	50,546	654,845
その他の項目					
減価償却費	63,384	15,434	78,818	—	78,818

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。
2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。
- また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	761,030	604,298
「その他」の区分の利益	29,749	50,546
全社費用（注）	△412,844	△403,700
財務諸表の営業利益	377,934	251,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	81,541	78,818	—	—	12,082	11,997	93,623	90,816

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額 2,085.43円	1株当たり純資産額 2,145.33円
1株当たり当期純利益金額 88.45円	1株当たり当期純利益金額 53.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益金額（千円）	324,175	197,336
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	324,175	197,336
期中平均株式数（株）	3,664,964	3,664,964

（重要な後発事象）

該当事項はありません。